

## 〈資料〉 データ編

データ編では、ITインフラ普及状況、産業・行政の各分野の情報化の進展状況、コンピュータ・情報サービス・電子商取引・電気通信の市場動向と、2015年10月から2016年3月までの情報化に関する動向を掲載しています。

### 情報源リスト

<b>1.世界のITインフラ普及状況</b>	
IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)	総務省(通信利用動向調査) 総務省(ブロードバンドサービスの契約数等) 一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)
OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)	OECD「Broadband statistics」
<b>2.情報処理実態調査</b>	
1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比	経済産業省「情報処理実態調査」
<b>3.行政の情報化</b>	
国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)	総務省「平成26年度における行政手続オンライン化等の状況」
国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)	
<b>4.コンピュータおよび関連装置の生産推移</b>	
コンピュータおよび関連装置の生産推移 コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量) コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)	経済産業省「機械統計年報」
<b>5.情報サービス市場</b>	
情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
<b>6.電子商取引市場</b>	
日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)	経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」
<b>7.電気通信市場</b>	
携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移	TCA、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」
ブロードバンドサービス等の契約数の推移	総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」(2015/9末現在)
<b>8.情報化に関する動向</b>	2014年10月から2015年3月の動向

# 1

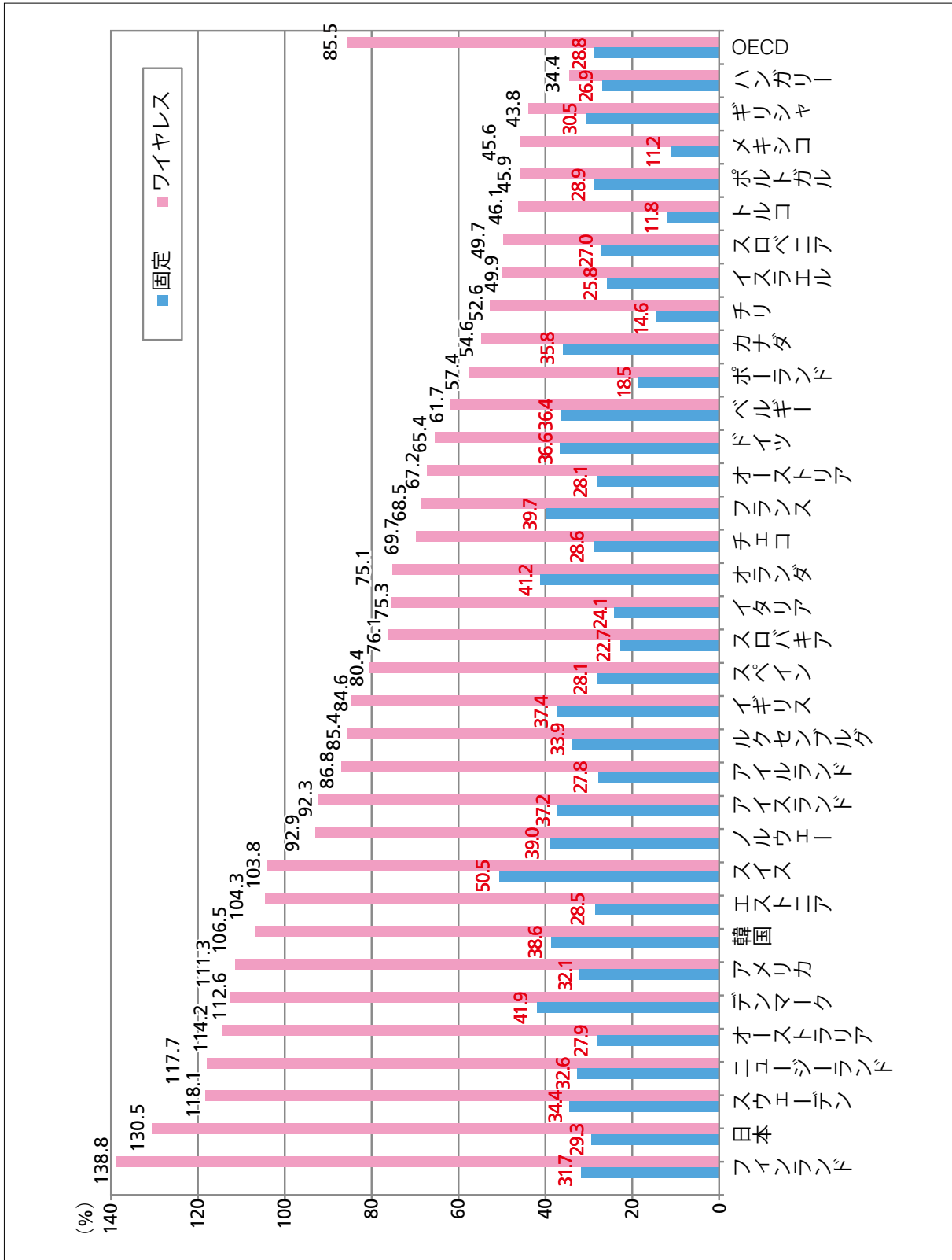
## 世界の IT インフラ普及状況

データ編/図表2-1.IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)

カテゴリ		統計データ (調査年月)	調査元・調査名	備考	
インターネットユーザ数		10,018 万人 人口普及率 82.8% (2014 年 12 月末)	総務省 (通信利用動向調査)	調査は毎年。利用端末別(PC, 携帯電話, 携帯情報端末, ゲーム機・TV) ユーザ数 (推計) を算出	
		10,044 万人 人口普及率 82.8% (2013 年 12 月末)			
ブロードバンド	CATV アクセスサービス 契約数	670 万 9,249 契約 (2015 年 12 月末)	総務省 (ブロードバンドサービスの契約数等)	323 事業者の合計契約数	
		630 万 8,177 契約 (2014 年 12 月末)			
	DSL アクセスサービス 契約数	331 万 8,343 契約 (2015 年 12 月末)		23 事業者の合計契約数	
		392 万 1,870 契約 (2014 年 12 月末)			
	FTTH アクセスサービス 契約数	2,757 万 6,762 契約 (2015 年 12 月末)		258 業者の合計契約数	
		2,634 万 3,956 契約 (2014 年 12 月末)			
	FWA アクセスサービス 契約数	6,426 契約 (2015 年 12 月末)		46 事業者の合計契約数	
		7,340 契約 (2014 年 12 月末)			
	BWA アクセスサービス 契約数	3,087 万 9,897 契約 (2015 年 12 月末)		26 事業者の合計契約数	
		1,491 万 9,380 契約 (2014 年 12 月末)			
	3.9 世代携帯電話アクセス サービス契約数			8,274 万 9,785 契約 (2015 年 12 月末)	4 事業者の合計契約数
				6,187 万 2,640 契約 (2014 年 12 月末)	
携帯電話・PHS アクセスサー ビス契約数		1 億 5,815 万 6,161 契約 (2015 年 12 月末)	4 事業者の合計契約数		
		1 億 5,451 万 1,501 契約 (2014 年 12 月末)			
携帯電話契約数		1 億 5,648 万 700 契約 (2016 年 3 月末)	一般社団法人 電気通信事業者協会	3 事業者の合計契約数 PHS ユーザは含まない。	
		1 億 4,783 万 9,700 契約 (2015 年 3 月末)			

<資料>各種公表資料より作成

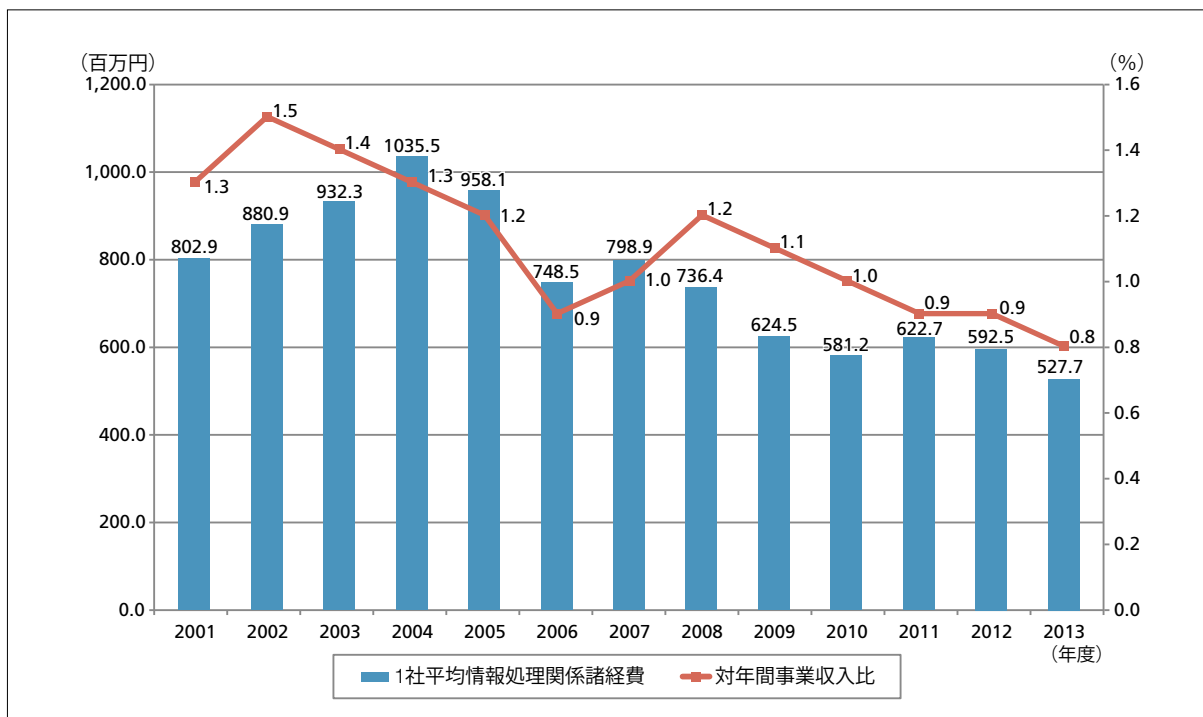
データ編/図表2-2.OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較) (2015年第2四半期)



<資料> OECD「Broadband statistics」OECD (2016), Wireless mobile broadband subscriptions (indicator). doi: 10.1787/1277ddc6-en (Accessed on 15 April 2016)

## 2 情報処理実態調査

データ編/図表2-3.1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比



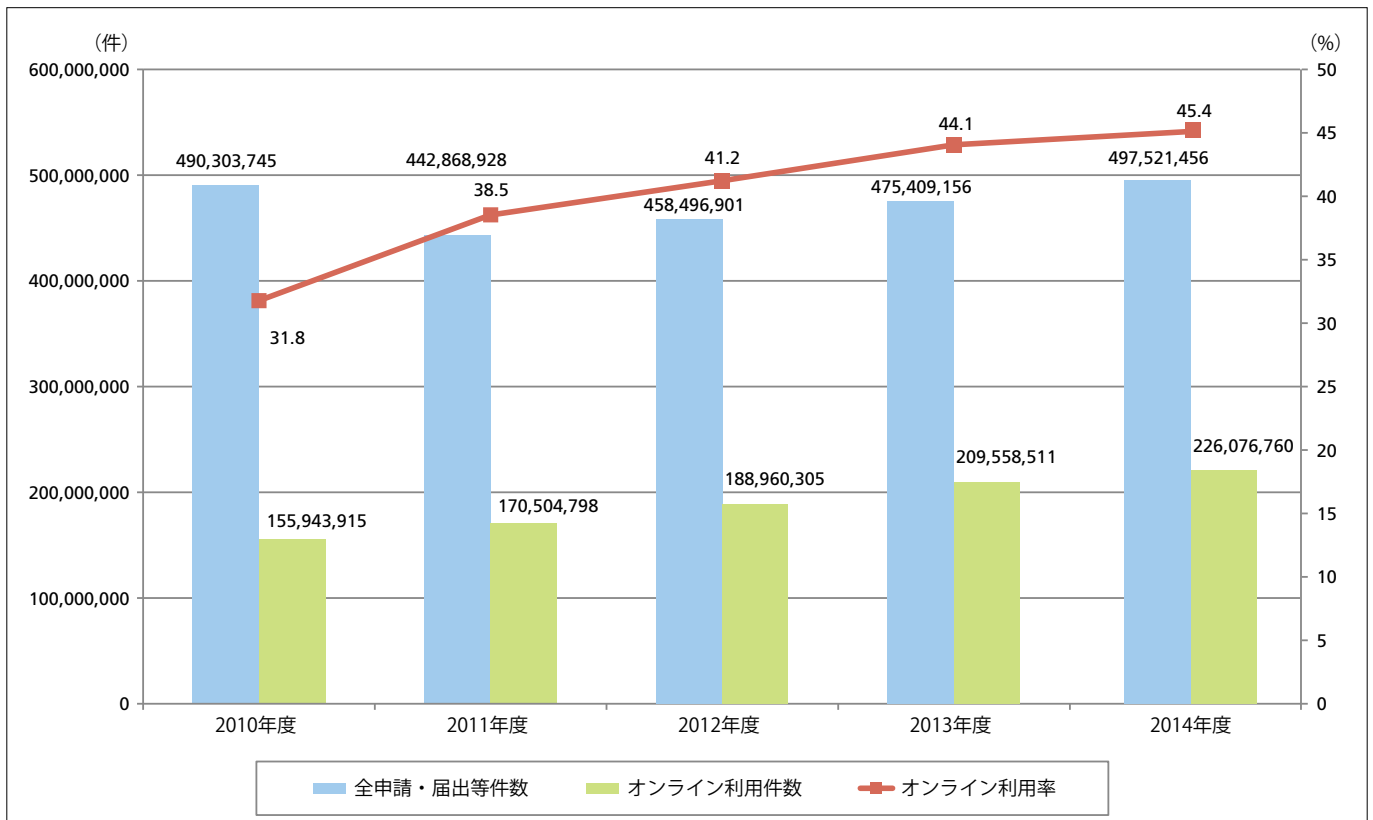
	1社平均情報処理関係諸経費 (百万円)	前年度比 (%)	対年間事業収入比 (%)
2001年度	802.9	85.1	1.3
2002年度	880.9	109.7	1.5
2003年度	932.3	105.8	1.4
2004年度	1,035.5	111.1	1.3
2005年度	958.1	92.5	1.2
2006年度	748.5	75.6	0.9
2007年度	798.9	106.7	1.0
2008年度	736.4	92.2	1.2
2009年度	624.5	84.8	1.1
2010年度	581.2	93.1	1.0
2011年度	622.7	107.1	0.9
2012年度	592.5	95.2	0.9
2013年度	527.7	89.1	0.8

(注) 1.一社平均情報処理関係諸経費については、小数点第2位以下を切捨て  
 2.2006年度以前は、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用計」+「その他費用」をいう。  
 3.2007年度より、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・周辺機器関連費用計」+「通信機器関連費用計」+「その他の情報機器関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用計」+「その他費用」をいう。

<資料>経済産業省 「情報処理実態調査」

### 3 行政の情報化

データ編/図表2-4.国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)



「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

<資料>総務省「平成26年度における行政手続オンライン化等の状況」(2015年12月)

データ編/図表2-5.国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)

	全申請・届出等件数 (件)		オンライン利用件数 (件)		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
2010年度	490,303,745		155,943,915		31.8	
	(438,352,232)	403,819,006	(155,414,761)	149,920,227	(35.5)	37.1
2011年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4
2012年度	458,496,901	421,297,165	188,960,305	181,479,301	41.2	43.1
2013年度	475,409,156	432,579,446	209,558,511	199,656,173	44.1	46.2
		うち改善促進手続		うち改善促進手続		うち改善促進手続
2014年度	497,521,456	394,918,846	226,076,760	162,577,184	45.4	41.2

「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

- (注) 1.改善促進手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続をいい、2014年度では、オンラインで利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の79.4%(2014年度、497,521,456件中394,918,846件)を占めている。  
 2.改善促進手続は、2013年度まで取り組んだ「新たなオンライン利用に関する計画」において選定した「重点手続」のうち利用率の高い分野(90%以上)の手続き等を除いている。  
 3.2010年度の( )内の数値は、国勢調査の件数を除いた申請等件数、オンライン利用件数及びオンライン利用率を示している。

<資料>総務省「平成26年度における行政手続オンライン化等の状況」(2015年12月)

# 4 コンピュータおよび関連装置の生産推移

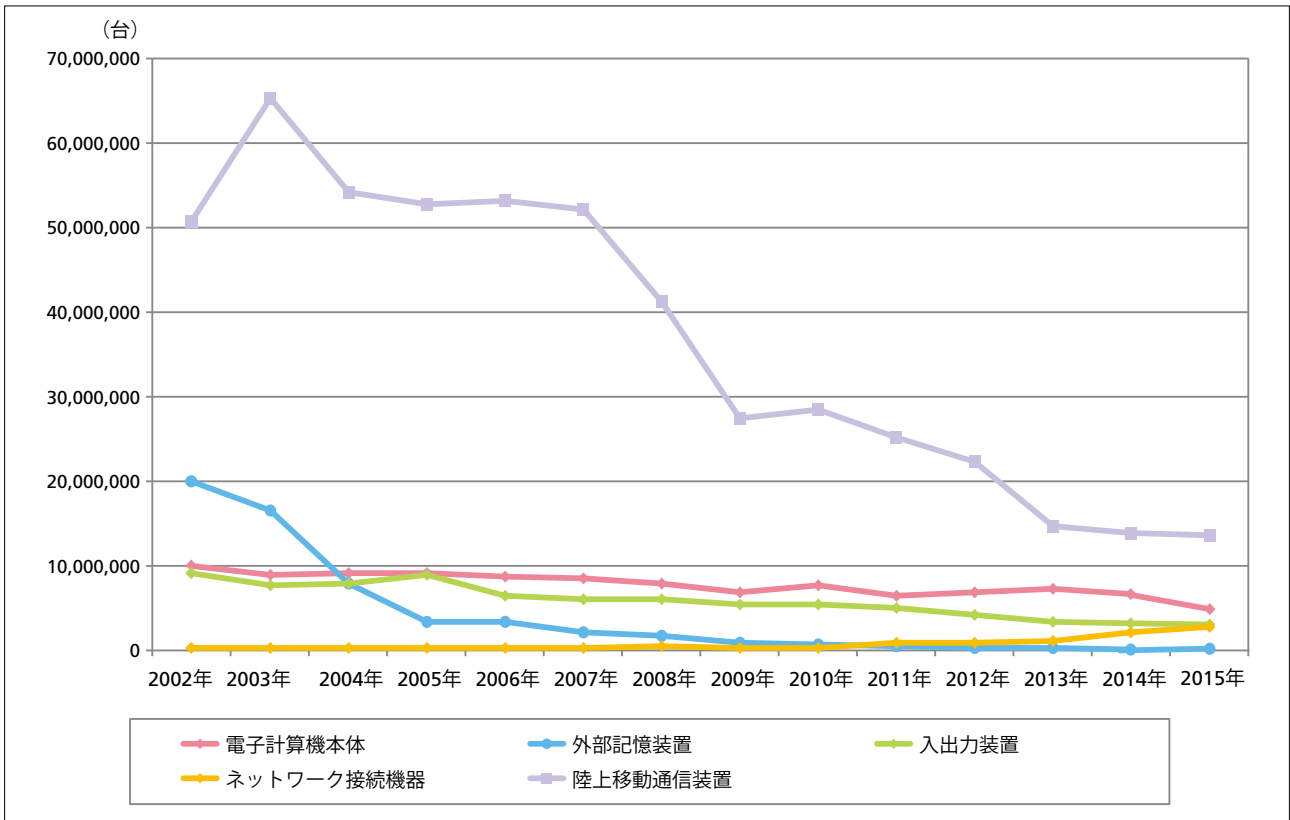
データ編/図表2-6.コンピュータおよび関連装置の生産推移

	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)
電子計算機本体	6,386,237	720,658	6,823,572	713,883	7,357,375	735,021	6,619,607	726,046	4,458,707	592,894
汎用コンピュータ(メインフレーム)	342	25,563	290	40,976	312	40,342	223	41,647	203	27,928
ミッドレンジコンピュータ	166,408	114,330	168,113	98,695	139,631	83,044	124,672	82,436	119,114	82,951
パーソナルコンピュータ	6,219,487	580,765	6,655,169	574,212	7,217,432	611,635	6,494,712	601,963	4,339,390	482,015
サーバ用	142,685	58,617	152,070	54,327	158,091	60,268	149,938	62,051	149,454	73,223
デスクトップ型(タワー型および一体型を含む)	2,451,937	188,421	2,524,748	186,996	3,026,385	216,906	2,882,920	216,833	1,725,070	144,024
ノートブック型(タブレット型を含む)	3,624,865	333,727	3,978,351	332,889	4,032,956	334,461	3,461,854	323,079	2,464,866	264,768
周辺装置	5,534,218	340,615	4,531,161	337,861	3,554,526	327,185	3,304,498	315,282	3,210,173	301,486
外部記憶装置	446,188	181,280	306,139	190,066	233,231	185,424	110,013	169,028	119,582	162,550
磁気ディスク装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光ディスク装置	67,688	1,270	43,975	824	27,211	518	-	-	-	-
ディスクアレイ装置	36,228	166,553	43,247	174,012	40,431	172,050	33,628	161,790	30,704	155,643
その他の外部記憶装置(※)	342,272	13,457	218,917	15,230	165,589	12,856	76,385	7,238	88,878	6,907
入出力装置	5,088,030	159,335	4,225,022	147,795	3,321,295	141,761	3,194,485	146,254	3,090,591	138,936
プリンタ	3,825,276	92,503	2,946,569	84,930	1,952,425	74,617	1,745,448	79,112	1,861,919	80,209
モニタ(電子計算機用)	1,236,157	58,599	1,260,518	55,155	1,354,557	58,628	1,449,037	67,142	1,228,672	58,727
その他の入出力装置	26,597	8,233	17,935	7,710	14,313	8,516	-	-	-	-
ネットワーク接続機器	971,256	39,844	842,364	41,914	1,124,088	41,459	2,710,127	45,013	2,807,415	44,887
陸上移動通信装置	25,087,431	648,782	22,239,438	636,612	14,670,834	410,381	13,831,198	235,966	13,555,258	263,042
携帯電話(スマートフォンを含む)	19,793,759	572,455	17,234,948	564,637	8,761,871	300,109	7,838,063	186,609	8,152,905	192,309
公衆用 PHS 端末	1,797,917	24,938	1,225,286	15,460	1,301,891	12,745	815,201	7,439	524,818	3,410
その他の陸上移動通信装置	3,495,755	51,389	3,779,204	56,515	4,607,072	97,527	5,177,934	41,918	4,877,535	67,323

(注) 1.調査の対象事業所が国内で実際に生産(受託生産を含む。)した製品が対象となる。  
 ただし、仕掛中の半製品は除く。なお、生産には調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含む。  
 2.生産金額は契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいう。  
 3.一印:実績のないもの。×印:1または2事業所の数値であるため秘密の保護上、秘匿したもの。  
 4.調査対象事業所の見直し等により、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。  
 ※2011年度以降、「磁気ディスク装置」は「その他の外部記憶装置」に含む。

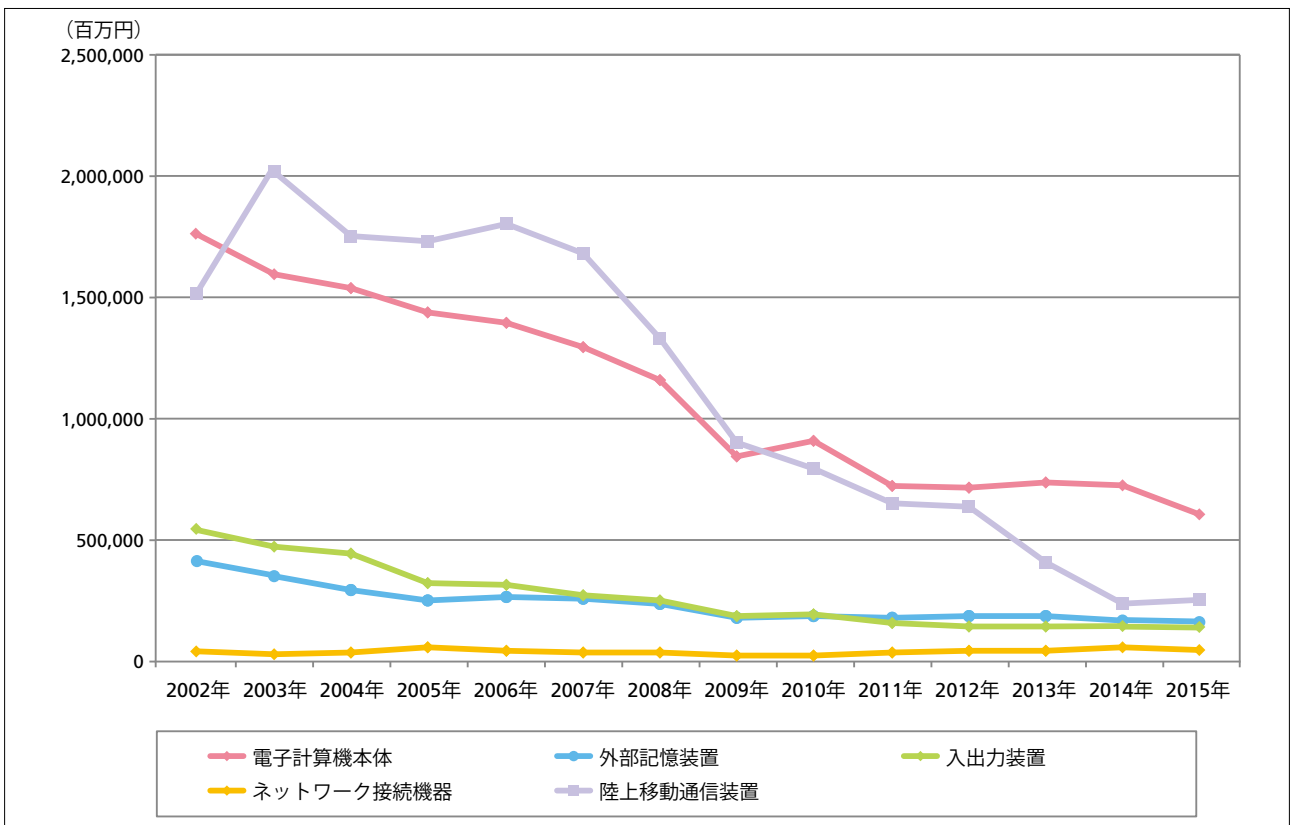
＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

データ編/図表2-7. コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量)



<資料> 経済産業省「機械統計年報」

データ編/図表2-8. コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)

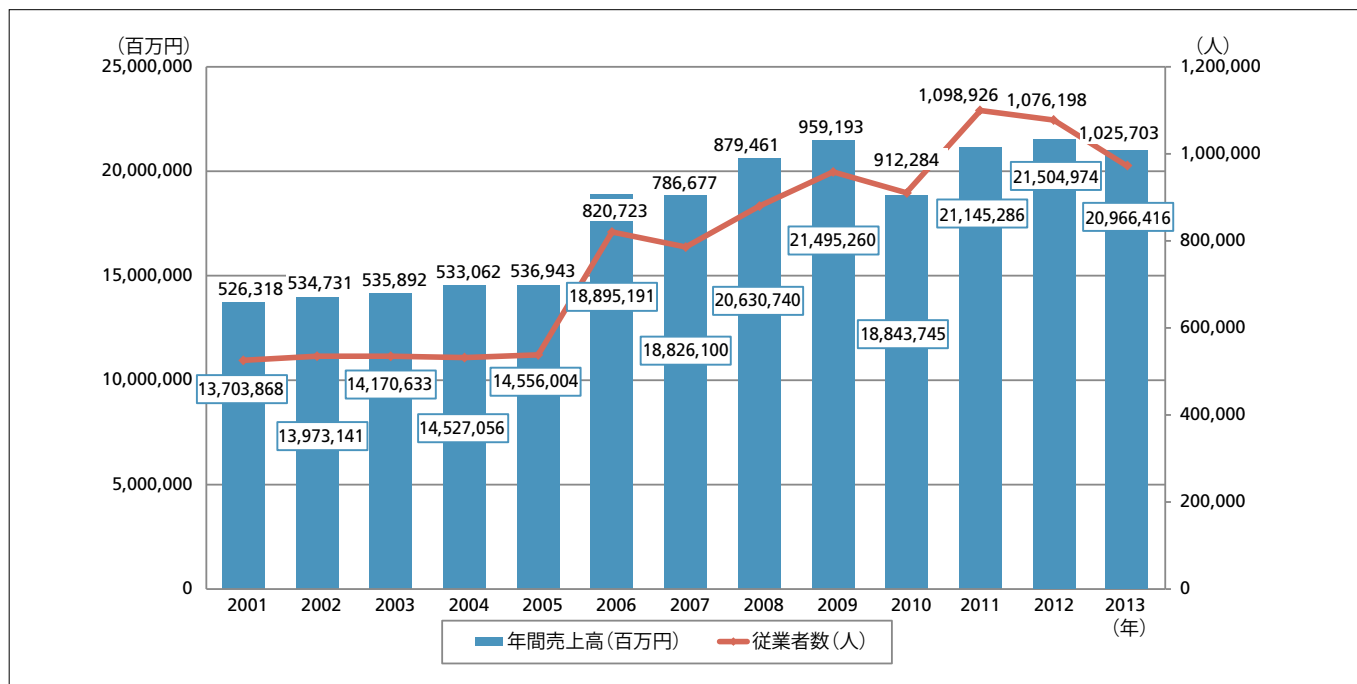


(注) 調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。

<資料> 経済産業省「機械統計年報」

# 5 情報サービス市場

データ編/図表2-9.情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数

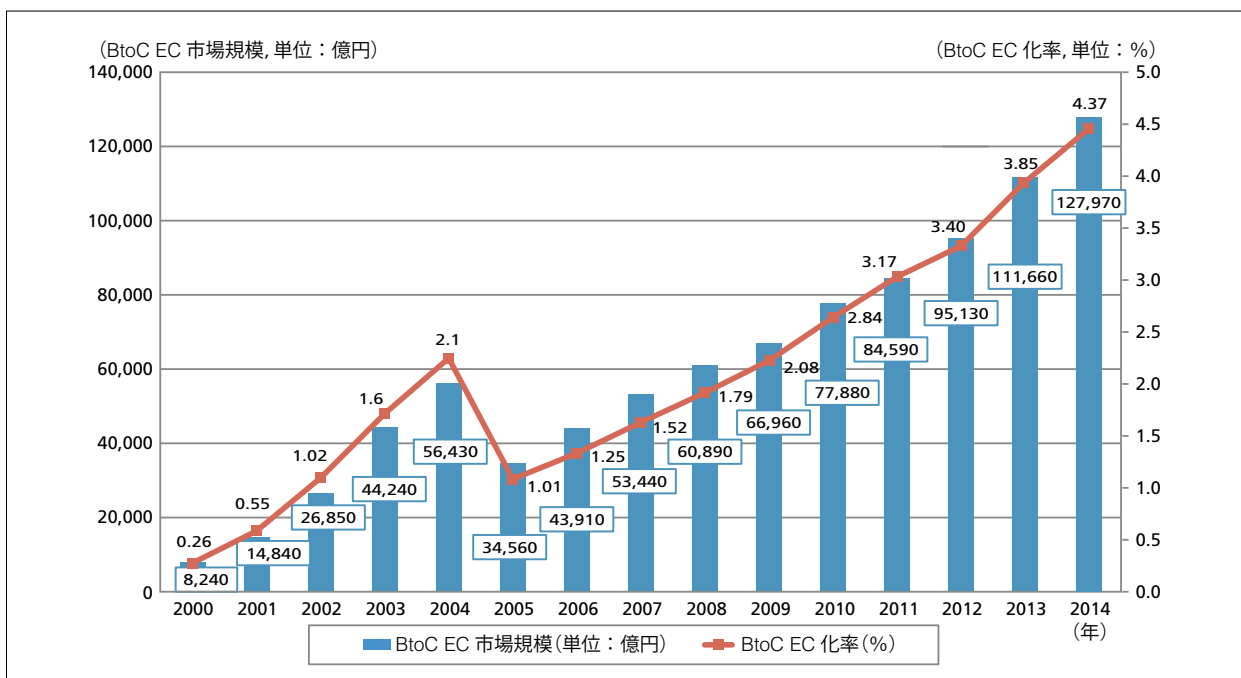


- (注) 1.2001、2006、2008、2009年は調査対象の見直し/拡大等があった。
- 2.2001～2005年の従業員数には「出向・派遣者(受入)」を含む。
- 3.2006～2013年の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。
- 4.2008～2009年は「インターネット付随サービス業」を含む。
- 5.2011年は「平成24年経済センサス-活動調査結果」の数値を使用

<資料>経済産業省・特定サービス産業実態調査および経済センサス-活動調査をもとに、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)で作成

# 6 電子商取引市場

データ編/図表2-10.日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)



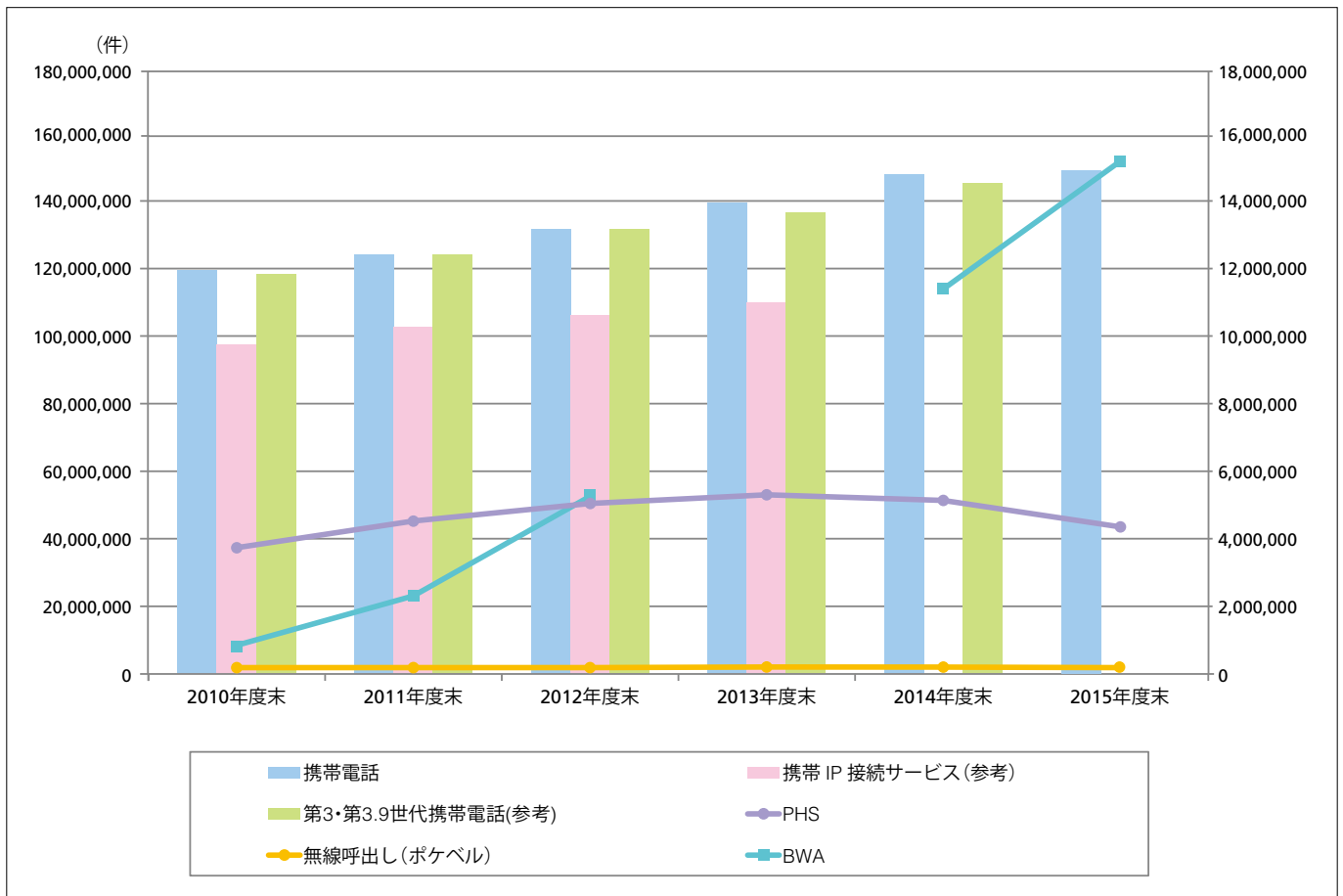
(注) 2005年より計測方法を変更

<資料>経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」



# 7 電気通信市場

データ編/図表2-11. 携帯電話・PHS・無線呼出し・BWA累計契約数の推移



(件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
携帯電話	119,535,344	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	154,419,395
携帯 IP 接続サービス(参考)	97,375,500	102,700,700	106,078,300	109,847,600	—	—
PHS	3,751,781	4,556,367	5,085,919	5,546,308	5,158,844	4,171,308
無線呼出し(ポケベル)	146,200	150,600	148,500	146,800	145,000	142,700
BWA	806,600	2,296,400	5,301,000	—	9,543,000	18,048,300
第3・第3.9世代携帯電話(参考)	119,535,400	124,187,600	131,724,900	139,552,000	—	—

※1.イー・アクセスは2011.12末より契約数公表方法を変更し、TCAを通じた公表を行わないこととしているため、2011.12末以降の契約数には、イー・アクセス分は含まれておらず、「携帯電話・PHSの加入契約数の推移」において公表している契約数とは一致しない。

※2.2012年9月末以降KDDIおよびソフトバンクモバイルにおけるLTE契約数は、各社非公表としたためW-CDMA又はCDMA2000(第3世代)に計上されている。

※3.2013年10月以降、PHSからの情報提供が取りやめられたため、契約数の掲載なし

※4.無線呼出し、BWAの最新加入数については、2015.12現在の加入数を計上

※5.第3・第3.9世代携帯電話の加入数については、TCAの公表項目が変更されたため、契約数の公開なし

<資料>一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」

データ編/図表2-12.ブロードバンドサービス等の契約数の推移



(万件)

	2013年度				2014年度				2015年度		
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
CATV	604.2	604.7	606.4	622.5	622.6	623.5	630.8	643.0	661.5	665.4	671.0
DSL	515.7	492.4	470.2	447.0	423.8	407.1	392.2	375.3	357.7	343.6	331.8
FTTH	2,429.4	2,463.1	2,500.7	2,531.1	2,570.1	2,598.1	2,634.4	2,660.9	2,704.1	2,728.9	2,757.7
FWA	0.87	0.84	0.80	0.76	0.75	0.74	0.73	0.69	0.68	0.66	0.64
BWA	576.9	636.8	679.8	746.1	812.2	1,034.8	1,491.9	1,946.6	2,262.2	2,622.0	3,088.0
総数	4,127.1	4,197.8	4,257.9	4,347.5	4,429.5	4,664.2	5,150.0	5,626.5	5,986.2	6,360.6	6,849.1

(注) 1.FTTHアクセスサービスとは、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)  
 DSLアクセスサービスとは、電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)  
 CATVアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス  
 FWAアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス  
 BWAアクセスサービスとは、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WIMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス  
 2.四捨五入しているため、内訳と総数が一致しない場合がある。

<資料>総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」

## 8

## 情報化に関する動向(2015年10月～2016年3月)

国内	海外
<b>2015年10月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフティーインターネット協会、2013年11月から2015年7月の間に4,254件の違法・有害サイトから、国内サイト約8割、国外サイト約7割の情報が要請を受けて削除されたと発表。</li> <li>トレンドマイクロ、約3,000の国内正規サイト上に日本のユーザーを対象とした不正広告攻撃があったと発表。約50万人のユーザーを攻撃サイトに誘導。</li> <li>ビデオリサーチインタラクティブ、初のオンライン「国勢調査」のアクセス状況を発表。9月1～20日間の接触者数は1,221.3万人。同期間ではヤフー、グーグルに次ぐ接触者率に。</li> <li>厚生労働省改革推進本部、日本年金機構のサイバー攻撃被害を受け、セキュリティ強化に向け初会合。</li> <li>マイナンバー法施行。社会保障・税の実務効率化をめざす。</li> <li>7月に改正された不正競争防止法の一部を改正する法律の施行期日を2016年1月1日とする政令が閣議決定。</li> <li>成田空港、ホームページが一時閲覧できず。</li> <li>情報処理推進機構(IPA)、重要インフラ機器メーカーを中心とするサイバー情報共有イニシアティブ(J-CSIP)発足。</li> <li>政府、あらゆるモノをインターネットでつなげる社会の実現に向け、産官学による「IoT推進コンソーシアム」設立。併せてIoT利用促進のための「IoT推進ラボ」と技術的課題に取り組む「IoT推進フォーラム」を発足。</li> <li>情報通信研究機構、話しかけるだけで10以上の言語に翻訳可能なソフトウェア「VoiceTra」を開発。</li> <li>富士通研究所他、手のひら静脈などの生体情報を安全に暗号鍵にする技術を開発。</li> <li>ディー・ディー・エス、世界初、ウェアラブル型指紋認証機器「magatama」発表。Webにかざすだけで本人認証が可能に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GoogleとMicrosoft、米独で争っていた約20件の特許侵害訴訟を取り下げ、和解に同意。</li> <li>米携帯電話会社T-Mobile US、信用調査業務委託先へのハッカー攻撃で、全顧客の約1/4にあたる1,500万人分の情報流出。</li> <li>ロシア連邦独占禁止局、Googleが端末メーカーに自社製アプリをプリインストールさせていると判断し、独占禁止法違反に対する是正命令。</li> <li>OECD、多国籍企業の行き過ぎた節税防止のため、2013年に公表された「税源浸食と利益移転(BEPS)」行動計画を受けた最終報告書を公表。</li> <li>欧州連合(EU)司法裁判所、元CIA職員による米政府の情報収集問題を受け、2000年に取り決めたEU-米間の個人情報移転に関する「セーフハーバールール」を無効と判断。</li> <li>米連邦航空局(FAA)、顧客向けにドローン空撮を無許可で27年間にわたり行ってきた不動産業者に対し、運行規則違反として約190万ドルの罰金を請求。</li> <li>Yahoo!、検索エンジンにMicrosoftの技術採用契約を更新しつつ、Googleの検索エンジンも併用開始。</li> <li>韓国Kakao、検察当局からの通信秘密保護法に基づく傍受令状による提出要請を受け、1年ぶりに通信記録の提供を再開。</li> <li>英通信会社TalkTalk、サイバー攻撃被害により顧客約400万人のクレジットカード情報等流出の恐れ。金銭要求も。</li> <li>欧州議会、EUが可決したEU加盟国でのローミング撤廃と「ネット中立性」に関する法案を承認。</li> <li>米上院、サイバーセキュリティ法案(CISA)可決。米政府と企業間でサイバー攻撃の証拠情報が共有可能となる一方で、企業に対する市民のプライバシー侵害訴えが不可能に。</li> </ul>

国内	海外
<b>2015年11月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>東京地検、マイナンバー制度関連事業発注に係る収賄容疑で厚生労働省幹部を起訴。</li> <li>東京消防庁、23区内の119番通報がシステム障害で6分間不通に。過去にも同様の障害発生。</li> <li>ソニー、ベータマックス方式のビデオカセットを2016年3月で出荷終了と発表。40年の歴史に幕。</li> <li>マカフィー、2015年の情報セキュリティ事件の認知度ランキング発表。1位は日本年金機構情報流出事件。</li> <li>文化審議会、著作権侵害の非親告罪の適用は海賊版のみ。オリジナル作品から派生した二次創作を対象外に。</li> <li>国土交通省、9月の改正航空法を受け、ドローンの飛行範囲を規制。人や建物との距離を30m以上に設定。</li> <li>特許庁、世界最大規模の無料商標DB「TMView」で日本の商標出願、登録情報提供を開始。</li> <li>シマンテック、世界17カ国実施のインターネット犯罪調査結果発表。日本は過去1年間の犯罪被害率が最低、最高はインド。</li> <li>プロキシサーバ運営業者による不正アクセス事件で、押収サーバから約12万4,000人分のクレジットカード情報発見。</li> <li>東京地裁、過去の犯罪履歴の検索結果削除を求める仮処分申請を受け、Googleに削除命令を決定。Googleは「知る権利」を盾に争う見込み。</li> <li>日本図書館協会、作家村上春樹氏が学生時代に借りた本の書名と図書カードを新聞社が承諾なく報道したことを「プライバシーの侵害」と見解。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英政府、警察と諜報機関の情報収集活動に対する監視強化のため、インターネット関連企業ユーザーのWeb閲覧データの1年間保存を義務づける監視法「Investigatory Powers Bill」草案を公示。</li> <li>スイスProton Technologies、暗号化電子メールサービス「ProtonMail」へのDDos攻撃犯に身代金15ビットコイン(6,000ドル)支払うも、攻撃止まらず。</li> <li>フィラデルフィア控訴裁判所、GoogleがユーザーのCookieブロック設定を迂回して追跡可能にしたことが盗聴とコンピュータ不正行為に関する連邦法違反に当たる、とする集団訴訟を却下。</li> <li>Microsoft、インターネット普及促進のため新基金設立。ネット接続環境不備地域向けソリューション開発企業を支援。</li> <li>オックスフォード辞典、「今年の言葉」はうれし泣き顔の絵文字。絵文字採用は初めて。</li> <li>インドの業界団体IAMA調査、インドのインターネットユーザー数が12月には4億200万人に達する見込み。アメリカを抜いて第2位に。1位は中国。</li> <li>米国情報技術工業協議会、米法執行当局による携帯電話の通信内容の暗号化技術を迂回する「バックドア」へのアクセスを拒否。</li> <li>Google、欧州での「忘れられる権利」削除要請を受け、全体の42%、約44万リンクを削除。</li> <li>北朝鮮、インターネット通信局着工。</li> <li>ASEAN加盟国、第10回ASEAN情報通信大臣級会合をベトナムで開催。日本はサイバー分野での人材育成協力強化を提案。</li> </ul>

国 内	海 外
<b>2015年12月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣サイバーセキュリティセンター、重要インフラ13分野を対象に、IT障害対応のための分野横断的演習を実施。</li> <li>・産業技術総合研究所、ICチップの偽造防止「ICの指紋」作製技術を開発。</li> <li>・札幌地裁、過去の逮捕歴がわかる検索結果削除を求めた仮処分申請を受け、グーグルに削除命令。</li> <li>・政府、「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」設立。ドローンの安全確保、利用促進、技術開発等の課題解決へ。</li> <li>・政府、ゲノム(全遺伝情報)を「個人情報」、ゲノムデータを「個人識別符号」とする方針を決定。2016年の政令で明確化。</li> <li>・堺市、有権者約68万人分の個人情報流出。職員が無断に持ち出し、レンタルサーバに保存、閲覧可能状態に。</li> <li>・東京地裁、名前検索で犯罪履歴があるような結果が表示されるとして、人格権侵害により検索結果削除を求めた仮処分申請を受け、ヤフーの一部削除命令。ヤフーに対する削除決定は国内初。</li> <li>・経済産業省、IPAと共同で「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」策定。経営者の指揮下でのサイバーセキュリティ対策の推進を目指す。</li> <li>・健康保険証番号を含む全国約10万3,000人分のリスト流出。名簿業者による転売が発覚。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港玩具メーカーVtech、ハッキングにより20万人超の子供の個人データ流出。</li> <li>・Google、電子フロンティア財団からの「Google Chrome」の機能を使って学生の閲覧データ等を収集・分析・利用し、学生のプライバシーを侵害している、との非難を否定。</li> <li>・中国の米国に対するサイバー攻撃問題を受け、初の米中間僚級協議開催。サイバー犯罪指針作成へ。</li> <li>・EU議会と加盟国、EU域内初のサイバーセキュリティ法で合意。Google、Amazonなどネット関連企業がセキュリティ上深刻な事態が発生した場合に当局への報告を義務づけ。</li> <li>・Samsung、スマホやタブレット端末の知的財産権侵害訴訟で、Appleに約5億4,800万ドルの賠償金支払い。</li> <li>・IDC調査、世界ウェアラブル市場、第3四半期出荷台数が前年同期から197.6%増の2,100万台に。</li> <li>・Google、NASAと共同導入の量子コンピュータ「D-Wave 2X」の問題解析速度がシングルコアコンピュータの1億倍以上だったことを実証。</li> <li>・FAA、ホビー用ドローンの登録を義務づけ。商用目的でのドローン利用はFAAの特別な許可が必要に。</li> <li>・Samsung、Appleに対する知的財産侵害訴訟で合意した損害賠償額の引下げを米最高裁判所に上訴。</li> <li>・欧州委員会、EU全加盟国に適用されるデジタルプライバシー関連法を承認。「忘れられる権利」を明確化。</li> </ul>

国 内	海 外
<b>2016年1月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー法改正を受け、特定個人情報保護委員会が個人情報保護委員会に改組。これまで各主務大臣が行っていた勧告・命令等の権限が委員会に一元化。</li> <li>・個人情報保護委員会、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」改正。</li> <li>・朝日新聞調査、大学26校で設置のインターネット接続可能の複合機、プリンタの内部データが閲覧可能な状態に。ほとんどの大学でパスワード設定なし。</li> <li>・北海道大学、学内サーバの不正アクセス被害により、大学関係者11万人の個人情報流出の可能性。</li> <li>・情報通信研究機構、ビッグデータを暗号化したまま複数のグループに分類できる解析技術を開発。</li> <li>・東京都と警視庁、中小企業のサイバーセキュリティ対策支援のため、東京商工会議所等中小企業支援機関と協定締結。</li> <li>・IDC Japan調査、2015年の国内情報セキュリティ市場規模は、前年比4.9%増の2,699億円。2019年は15年比19%増、3,217億円と予測。</li> <li>・神奈川県警、岐阜県職員を県個人情報保護条例違反および不正アクセス禁止法違反容疑で逮捕。業務で管理していた県民の情報を不正に持ち出した疑い。</li> <li>・経済産業省、「APEC越境プライバシールールシステム」における国内初の認定団体として、JIPDECが認定されたと公表。</li> <li>・東京電力、81万世帯の顧客情報入りUSBメモリを紛失。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米Time Warner Cable、加入者約32万人のメールアドレス、パスワードが流出の可能性。</li> <li>・米政府、Apple、GoogleらIT企業にテロ捜査に向け暗号通信解読協力を要請。プログラムの抜け穴「バックドア」使用を反対するAppleは協力拒否の姿勢。</li> <li>・欧州刑事警察機構、世界各国でDDos攻撃を繰り返し、身代金を要求・詐取していた犯罪組織「FF4BC」を逮捕。日本でもセブン銀行などが攻撃被害に。</li> <li>・IDC調査、PC世界出荷台数が前年比10.4%減、7,190万台と過去最大の落込み幅に。Appleの販売数は上向き。</li> <li>・米運輸省、トヨタ自動車など18メーカーと自動車の安全性向上をめざし協力体制。</li> <li>・米HYATT、決済処理システムへのサイバー攻撃により、世界54カ国、250店舗のクレジットカード情報漏えいの可能性。</li> <li>・パキスタン政府、宗教を冒涇するコンテンツの公開をきっかけに遮断が続いた「You Tube」へのアクセスを3年ぶりに承認。</li> <li>・Google、2015年に摘発した悪質広告7億8,000万件と、モバイルアプリに表示されるポリシー違反広告25,000件を遮断。</li> <li>・IDC調査、2015年の世界のスマホ出荷台数が前年比10.1%増の14億3,290万台に。Samsung、Appleに続き、中国Huaweiが3位に。</li> </ul>

国内	海外
2016年2月	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラック、国内初のDNS通信を使った遠隔操作マルウェアを観測。ウイルス対策ソフトでの検知が難しく、深刻な脅威に位置づけ。</li> <li>・ヤフー、FX子会社の顧客情報約18万件がネット上で閲覧可能状態に。元従業員が持ち出し、ネット上に保存。うち12万件は個人情報含まれず。</li> <li>・政府、サイバーセキュリティ基本法を閣議決定。衆議院に提出。</li> <li>・日・米・カナダ他、環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉参加12カ国、TPP協定に署名。ビジネス遂行のための越境データ移転が認められることに。</li> <li>・国土交通省、東京駅周辺でGPS電波が届かない地下、屋内での道案内アプリを使った実証実験開始。情報バリアフリーの具現化が目的。</li> <li>・経済産業省、IoT活用に向けた新事業選考会(IoT Lab Selection)で、16事業への出資決定。第1回グランプリはLiquidの「訪日観光客の滞在快適性向上おもてなしプロジェクト」。</li> <li>・経済産業省、企業の秘密情報漏えいを未然に防ぐための「秘密情報の保護ハンドブック」を初めて作成・公表。</li> <li>・総務省、マイナンバーカード活用の公的個人認証サービス利用の民間事業者3団体に対し、初の大臣認定。</li> <li>・陸上自衛隊のイラン派遣反対を訴える個人の個人情報収集に対するプライバシー侵害判決に対し、国は上告しない方針。</li> <li>・政府、2020年の東京五輪に向け、サイバー攻撃対策の一環として「オリンピック・パラリンピックCSIRT」創設。</li> <li>・金融庁、国内初の仮想通貨法規制案で仮想通貨に財産価値を定義づけ、貨幣と認定。決済や法定通貨との交換が可能に。</li> <li>・シャープ、鴻海精密工業の傘下で経営再建を目指すことを決定。4月に正式契約締結。</li> <li>・さいたま地裁、過去の逮捕事件の記事の削除要請の仮処分申請に対し「忘れられる権利」があると判断し、グーグルに削除命令。グーグルは決定取消しを求め異議申立て。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国最大P2P金融会社e租宝、投資詐欺により関係者21名逮捕。投資家90万人の被害総額は500億元(76億ドル)以上。被害額・規模ともに中国史上最大。</li> <li>・オバマ大統領、すべての子供たちにコンピュータ科学を学ばせる支援策「Computer Science for All」発表。3年間で40億ドルを拠出。</li> <li>・EU、米国企業のEU域内から米国への個人情報移転を認める新協定「プライバシーシールド」で米国と基本合意。前年10月に無効となった「セーフハーバー協定」の後継制度。</li> <li>・Apple、米特許保有会社VernetXの特許侵害で6億2,560万ドルの支払いを命じる陪審評決。Appleは控訴の方針。</li> <li>・Twitter、イスラム過激派組織ISIS等、テロ行為を助長する累計12万5,000件以上のアカウントを凍結。</li> <li>・米政府、サイバーセキュリティ対策のための「Cybersecurity National Action Plan(CNAP)」発表。2017年度に190億ドルの予算確保。</li> <li>・米運輸省道路交通安全局、Googleの自動自動車に搭載される人工知能を連邦法上「運転手」とみなす方針。</li> <li>・米連邦捜査局(FBI)、銃乱射犯所有のiPhoneの情報入手のため、Appleにセキュリティ機能解除やバックドア設定を要求。Appleは政府命令を拒否。</li> <li>・米Hollywood Presbyterian Medical Center、ランサムウェア感染により病院システムがダウン。身代金17,000ドルを支払い、復号鍵を入手。</li> <li>・米連邦巡回控訴裁判所、Samsungに対しAppleへの1億2,000万ドル支払いを命じた連邦地裁の評決を無効に。Appleに対するSamsungへの15万8,400万ドルの賠償支払い命令は支持。</li> <li>・米内国歳入庁、2015年5月に発生した納税者アカウントへの不正アクセス事件で、新たに39万人のアカウントが被害に遭っていたと発表。被害者数は72万人超。</li> <li>・Googleの自動運転車、走行試験中にバスと初の衝突事故。</li> </ul>

国内	海外
2016年3月	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省、セキュリティマネジメント国際規格ISO27001、27002改正を受け、情報セキュリティ管理基準を8年ぶりに改正。</li> <li>・大阪高裁、大阪地裁が違法性を指摘した令状なしのGPS捜査に対し、「重大な違法なし」と判断。</li> <li>・警察庁調査、2015年インターネットバンキング不正送金事件の被害額は前年比5.6%増の30億7,300万円。3年連続過去最悪を更新。</li> <li>・江崎グリコ、不正アクセスによりネット通販利用者の個人情報約83,000件流出の可能性。</li> <li>・総務省、自治体の情報セキュリティ強化対策に補助金約236億円交付を決定。自治体情報セキュリティクラウド構築に活用。</li> <li>・ドローン飛行規制強化法成立。国会議事堂、皇居、原発等重要施設とその周辺の上空を飛行禁止区域に。</li> <li>・警察庁、中央省庁対抗サイバー攻撃対処競技会で優勝。標的型メール着信に対する調査・対処の速さ、関係者とのコミュニケーションの適切さを重視。</li> <li>・警視庁、2015年11月摘発のプロキシサーバ不正アクセス事件の押収サーバから約1,800万件のID、パスワード発見。うち178万件で不正アクセス成功。</li> <li>・水戸地裁、令状なしのGPS捜査を「違法」と判断。</li> <li>・消費者庁、初の名簿業者実態調査実施。述べ3億件の個人情報保有業者も。</li> <li>・東京地裁、ベネッセの顧客情報流出事件で元SEに懲役3年6カ月、罰金300万円の判決。</li> <li>・全日本空輸、3月に2度起きた国内線のシステム障害は米Cisco Systems製スイッチの故障が原因。同製品発売以降世界初のトラブル。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク連邦地裁、薬物事件に関わるiPhoneのロック解除を求める米政府の請求を棄却。</li> <li>・独連邦カルテル庁、FacebookがSNS市場において支配的地位を乱用し、データ保護法違反にあたるとして捜査を開始。</li> <li>・Facebook中南米部門幹部、麻薬密売事件捜査で対話アプリのデータ開示要求を拒否し続け、罰金と拘束。翌日釈放。</li> <li>・米国防総省、ISISを標的とするサイバー攻撃を開始。</li> <li>・米国防総省、ハッカーが侵入テストを試みる「Hack the Pentagon」プロジェクト発表。バグ発見者に奨励金支払い。</li> <li>・米連邦通信委員会(FCC)、低所得者向けブロードバンド接続支援プログラムの最終提案発表。</li> <li>・FCC、インターネット上の消費者プライバシー保護に関する規則の素案を公表。</li> <li>・Googleの「AlphaGO」、世界トップのプロ棋士との5番勝負を4勝1敗で征す。</li> <li>・米行政管理予算局、2015年の政府のサイバー案件は前年度比10%増の77,000件。大規模被害は連邦人事管理局の個人情報漏えい事案。</li> <li>・仏情報処理および自由に関する全国委員会、「忘れられる権利」の検索結果削除を拒否したGoogleに対し、10万ユーロの罰金。</li> <li>・FBI、Appleの支援なしにiPhoneのロック解除成功。</li> <li>・米自由人権協会、「All Writs Act(全令状法)」に基づき、AppleのほかGoogleも犯罪捜査のためデバイスロック解除命令を受けていた、との調査結果を発表。</li> </ul>